

概要版

浜頓別町強靱化計画 令和3～7年度

市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（国土強靱化地域計画）

策定の趣旨と位置づけ

策定の背景

国では、平成23年(2011年)に発生した東日本大震災の経験を通じ、不測の事態に対する社会経済システムの脆弱さが明らかとなった教訓を活かし、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と、速やかに回復する「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を推進するため、平成25年(2013年)12月に、「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を施行しました。

また、国土の強靱化に関係する国の計画などの指針となる「国土強靱化基本計画」が策定され、これを受けて北海道においても、「北海道強靱化計画」を平成27年(2015年)3月に策定し、北海道における国土強靱化関連施策の推進を図っています。

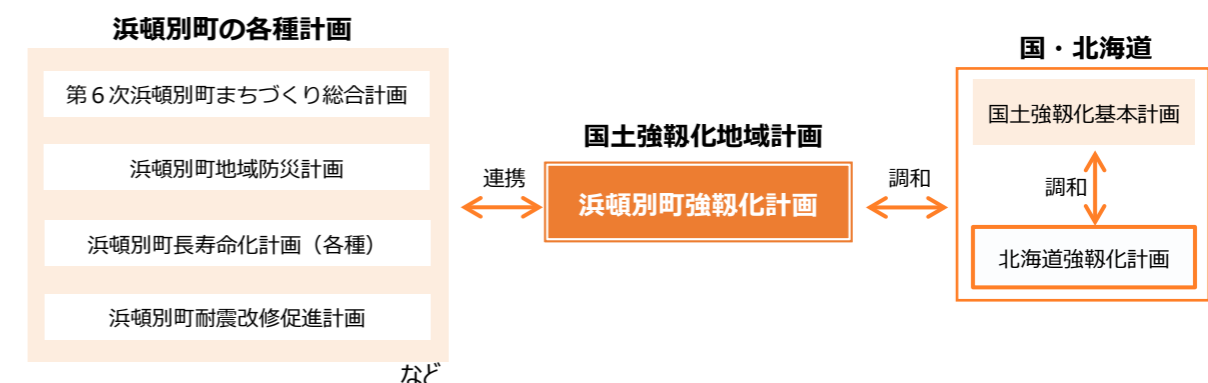
計画の策定趣旨

人口減少や少子高齢化、社会資本の老朽化の進行など地域を取り巻く様々な課題があるなかで、本町における自然災害に対する脆弱さを見つめ直し強靱化を図ることは、今後想定される大規模自然災害から町民の生命・財産を守り、本町の持続的な成長を実現するために必要であり、国、北海道、民間事業者、町民などの総力を結集し、これまでの取り組みを更に加速していかなければなりません。

こうした基本認識のもと、本町における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「浜頓別町強靱化計画」を策定するものです。

計画の位置づけ

本計画は、「第6次浜頓別町まちづくり総合計画」の基本構想の考え方を基本に、国土強靱化に関係する部分について、様々な分野別計画等の指針とするとともに、浜頓別の強靱化を国・北海道の強靱化へとつなげるため、「北海道強靱化計画」の施策展開の方向性と調和した国土強靱化地域計画として策定します。



カテゴリ3 行政機能の確保

リスクシナリオ 3-1 行政機能の大幅な低下

3-1-1 災害対策本部機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部訓練の実施 ・災害対策本部の拠点となる庁舎機能の充実
3-1-2 行政の業務継続体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続体制の整備 ・ICT部門における業務継続計画 ・広域応援・受援体制の整備 ・地域特性を活かしたバックアップ機能の発揮

カテゴリ4 ライフラインの確保

リスクシナリオ 4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止

4-1-1 再生可能エネルギーの導入拡大化	・再生可能エネルギーの導入拡大
4-1-2 電力基盤等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・電力基盤等の整備(民間) ・停電時のバックアップ体制の構築 ・省エネの推進
4-1-3 石油燃料等供給の確保	・石油燃料等供給の確保

リスクシナリオ 4-2 食料の安定供給の停滞

4-2-1 食料生産基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・食料生産基盤の整備 ・農業・水産業の担い手確保 ・スマート農業の推進
4-2-2 地場産食料品の販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産食料品の付加価値向上と販路拡大 ・地場産農産物の産地備蓄の推進 ・生鮮食料品の流通体制の確保

リスクシナリオ 4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止

4-3-1 水道施設等の防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業の危機管理体制の整備 ・水道施設等の耐震化、老朽化対策
4-3-2 下水道施設等の防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の危機管理体制の整備 ・下水道施設等の耐震化、老朽化対策 ・合併処理浄化槽の設置推進

リスクシナリオ 4-4 町外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止

4-4-1 交通ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路を軸とした交通ネットワークの整備 ・道路施設の防災対策、老朽化対策 ・地域公共交通の再編、維持
-------------------	---

カテゴリ5 経済活動の機能維持

リスクシナリオ 5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動の停滞

5-1-1 リスク分散を重視した企業立地等の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の推進 ・企業における業務継続体制の強化 ・被災企業等への金融支援
--------------------------	--

リスクシナリオ 5-2 物流機能等の大幅な低下

5-2-1 港湾の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾の機能強化 ・陸路における流通拠点の機能強化
---------------	--

カテゴリ6 二次災害の抑制

リスクシナリオ 6-1 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

6-1-1 森林の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の整備・保全 ・農地等の保全管理
----------------	--

カテゴリ7 迅速な復旧・復興等

リスクシナリオ 7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ

7-1-1 災害廃棄物の処理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理体制の整備 ・地籍調査の実施 ・仮設住宅など生活基盤等の迅速な確保
---------------------	---

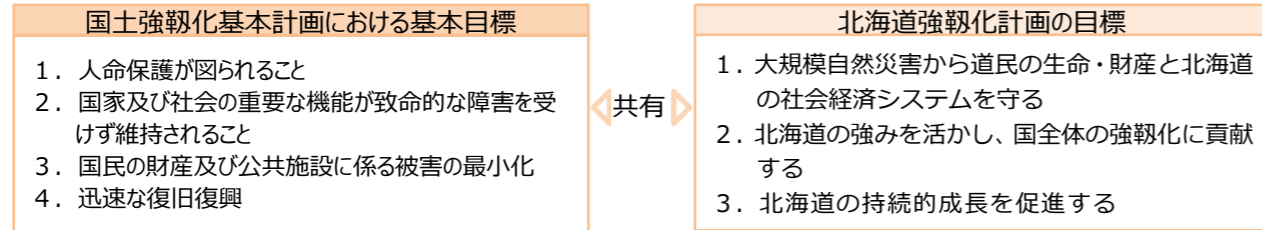
リスクシナリオ 7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの崩壊

7-2-1 災害対応に不可欠な建設業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・建設会社の技術力向上 ・建設業の担い手確保 ・技術職員による応援体制 ・地域コミュニティ機能の維持・活性化
------------------------	---

浜頓別町強靱化計画の目標

国の国土強靱化基本計画に掲げる「人命の保護」、「国家及び社会の重要な機能の維持」、「国民の財産及び公共施設の被害の最小化」、「迅速な復旧復興」という4つの基本目標や、北海道強靱化計画に掲げる「生命・財産と社会経済システムを守る」、「北海道の強みを活かし国全体の強靱化に貢献する」、「持続的成長を促進する」という3つの目標に配慮しつつ、本計画の目標を設定するものとします。

国・北海道の強靱化計画における目標の考え方



浜頓別町強靱化計画の目標

1. 町民の生命・財産及び社会経済システムの保護

本町は、優れた自然環境を背景とした漁業と酪農のまちであり、ひとたび災害が発生すればその影響は計り知れないため、町民や来訪者を大規模自然災害から守るとともに、災害時における行政サービスやインフラなど、町民の生活に係る重要な社会経済システムを保護する。（直接的被災の最小化）

2. 持続可能な地域社会の確立

大規模災害への対応を見据えながら、人口減少対策、地域産業の強化、人材育成・雇用対策、地域交流の促進など、本町が直面する課題解決に取り組み、持続的成長の促進を図る地域社会を確立する。（地域課題の派生的解決）

3. 浜頓別町の特性を活かした北海道全体の強靱化への貢献

国が想定する大規模自然災害に対し、「北海道における浜頓別」として、北海道強靱化計画に示される道北地域の施策の展開方向とも調和を図りつつ、本町の特性やポテンシャルを活かしながら、北海道や周辺市町村の強靱化に貢献する。（まちとしての共助の意識）

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）と強靱化のための施策

国の国土強靱化基本計画や北海道強靱化計画で設定されている「事前に備えるべき目標（カテゴリ）」及び「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」をもとに、前述した自然災害リスク及び、人口減少対策、地域産業の強化、人材育成・雇用対策、地域交流の促進などの直面する課題への対応を踏まえ、本町における脆弱性評価の前提となる7つのカテゴリと20のリスクシナリオを以下のとおり設定しています。

カテゴリ1 人命の保護

リスクシナリオ	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生	
	1-1-1 住宅・建築物等の耐震化	・民間住宅・建築物の耐震化 ・公共建築物の耐震化
	1-1-2 建築物等の老朽化対策	・公共建築物の老朽化対策 ・民間建築物の老朽化対策
	1-1-3 避難場所等の指定・整備・普及啓発	・避難場所及び避難所の指定 ・福祉避難所の指定
	1-1-4 緊急輸送道路等の整備	・緊急輸送道路等の整備
	1-1-5 防火対策・火災予防	・火災予防の取組の推進
リスクシナリオ	1-2 土砂災害による死傷者の発生	
	1-2-1 警戒避難体制及び砂防設備等の整備	・土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険個所の情報共有 ・土砂災害計画区域の整備、老朽化対策
リスクシナリオ	1-3 大規模津波等による死傷者の発生	
	1-3-1 津波避難体制及び海岸保全施設等の整備	・津波避難体制の整備 ・海岸保全施設等の整備
リスクシナリオ	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水	
	1-4-1 洪水・内水ハザードマップの作成及び河川改修等の治水対策	・洪水・内水ハザードマップの作成 ・河川改修等の治水対策 ・下水道の整備
リスクシナリオ	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
	1-5-1 暴風雪時における道路管理体制の強化及び除雪体制の確保	・道路状況確認体制の強化 ・除雪体制の確保
リスクシナリオ	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大	
	1-6-1 積雪寒冷を想定した避難所等の対策	・積雪寒冷を想定した避難所等の対策
リスクシナリオ	1-7 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大	
	1-7-1 関係機関の情報共有化	・災害時における関係機関との連絡体制の確保 ・防災情報共有システムの運用
	1-7-2 住民等への情報伝達体制の強化	・地域コミュニティの活性化 ・住民への情報伝達体制の強化
	1-7-3 外国人、観光客、高齢者等の要配慮者対策	・外国人を含む観光客に対する情報伝達体制の強化 ・避難行動要支援者対策の推進
	1-7-4 地域防災活動、防災教育の推進	・自主防災組織の設立 ・地域防災活動の推進 ・防災教育の推進

カテゴリ2 救助・救急活動等の迅速な実施

リスクシナリオ	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	
	2-1-1 物資供給等に係る連携体制の整備	・物資供給等に係る連携体制の整備 ・遠方の自治体との災害時応援協定
	2-1-2 非常用物資の備蓄促進	・非常用物資の備蓄促進
リスクシナリオ	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞	
	2-2-1 防災訓練等による救助・救急体制の強化	・防災訓練等の実施 ・消防職員の育成 ・消防団員の確保
	2-2-2 自衛隊体制の維持・拡充	・自衛隊体制の維持・拡充
	2-2-3 救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備	・救助活動等に要する情報基盤、資機材の整備 ・応急手当・救命処置等の普及啓発
リスクシナリオ	2-3 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺	
	2-3-1 被災時の保険医療支援体制の強化	・医療体制の強化
	2-3-2 避難所等の生活環境の改善、健康への配慮	・避難所運営訓練の実施 ・避難所等の生活環境の改善、健康への配慮 ・災害における福祉的支援 ・予防接種の推進